



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は2番底確認で年末高モードへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

アイカ工業【東証1部 4206】ほか

テーマ別分析

物色の裾野が広い大阪万博関連

話題のレポート

大阪万博決定により大阪夢洲IRが実現化する公算大

スクリーニング分析

割安銘柄の水準訂正に期待

バリュエーションの水準訂正で大幅な株価上昇も期待

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ホットリンク 〈3680〉 マザーズ	9		
			データセクション 〈3905〉 マザーズ	10		
			レンゴー 〈3941〉 東証1部	11		
			アイカ工業 〈4206〉 東証1部	12		
			シーティーエス 〈4345〉 東証1部	13		
			東洋ゴム工業 〈5105〉 東証1部	14		
			やまびこ 〈6250〉 東証1部	15		
			乃村工藝社 〈9716〉 東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	大日本住友製薬 〈4506〉 東証1部	17	
				LINE 〈3938〉 東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	ニチコン 〈6996〉 東証1部	18	
		船井電機 〈6839〉 東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

日経平均は2番底確認で年末高モードへ

■日経平均は6連騰で3週ぶり陽転

先週の日経平均は22000円台を回復し、週間では3週ぶりのプラス転換、月間ベースでもプラスに転じた。米年末商戦の出足好調と2025年の万博開催地が大阪に決定したことで、3連休明け26日の日経平均は小幅高でスタートすると上げ幅を広げる展開となった。5営業日ぶりに反発したNYダウを受け、27日の日経平均は2週間ぶりに22000円台を一時回復した。トランプ米大統領が中国からの輸入品全てに追加関税を課す意向を示し伸び悩む場面があったものの、米ハイテク株の上昇を好感して、主力株を中心に買い戻された。週末に開催予定の米中首脳会談について楽観的な見方を示したクドロー米国家経済会議(NEC)委員長の発言が材料視され、28日の日経平均は終値ベースでも22000円台を回復した。パウエルFRB議長発言を受けて金利先高感が後退した米国株の連騰を好感した29日の日経平均は、朝方から買いが先行して5日続伸。ただ、米中首脳会談を控えて一段の上値追いは避けられて大引けにかけては上げ幅を縮めた。30日は上海総合指数が堅調推移となって買い戻しが先行し、日経平均は6日続伸となった。

■米中首脳会談通過でアク抜け期待

今週の日経平均は、上値の重さを意識しつつも、一段の上昇を窺う可能性がある。一般的には、日経平均は先週の6連騰を受けての反動と22565.36円に位置する75日移動平均線に迫り、調整色も強まりやすいタイミングである。しかし、主要国首脳会議(G20)における米中首脳会談(12月1日)の影響が注目されるなか、イベント通過自体がアク抜けを誘うとの期待がある。また、28日にパウエルFRB議長が政策金利について「景気を加速も減速もさせない中立をやや下回っている」と発言し、金利引き上げの終了が近いとの思惑からNYダウの大幅高につながった。10月の急落は米金利の上昇が引き金であった背景もあるだけに、過度な下値不安は後退しよう。5日に予定されるパウエル議長の議会証言がこれを補完する形となれば、年末年始高に向けたリスクオンのムードが生じてこよう。こうしたなかで、名実ともに12月相場入りとなることから、相場心理はネガティブよりもポジティブに傾きやすくなる。

■英国EU離脱に波乱の芽

一方、テクニカル面からみた日経平均は、過去の累積出来高が多い22500円水準を控えて、戻り売り圧力の強まりが予想されるが、上値トライの期待も膨みつつある。日足ベースで5日移動平均が上昇を維持するなか、約3週間ぶりに200日移動平均線を上抜けてくる動きを見せてきた。週足ベースでは13週移動平均線と26週移動平均線が収斂するなかでデッドクロスの可能性がある一方で、下値も切り上がってきている。まずは200日移動平均線を下値として抑え込んでくれば、焦点は11月8日の戻り高値22583.43円で、これを更新すると21日安値21243.38円の2番底形成が確認でき、年末高モードに向けた上値視界が一気に開けてくる。外部環境での不透明要因があるとすれば、英国のEU離脱問題などが挙げられよう。英議会はEU離脱案について12月3日から審議を開始し、11日に採択を予定している。否決などのムードが生じれば、欧州株安が新たなリスクとなって影響してくる。このほか、12月19日上場予定のソフトバンク(9434)のブックビルディングが3日から7日のスケジュールで始まる。この期間に1日でもブックビル期間が重なるIPO企業はソフトバンクを含めて17銘柄に達する。日経平均と同じく6連騰のマザーズ指数は、11月29日に終値ベースで10月10日以来の1000ptを回復し、中小型銘柄に関心が向きやすい地合いとなっている。

■パウエル議長議会証言、米11月雇用統計

今週の主な国内経済関連スケジュールは、3日に7-9月期法人企業統計、11月新車販売台数、4日に11月マネタリーベースなどが予定されている。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、3日に米10月建設支出、米11月ISM製造業景況指数、英国がEU離脱案について議会審議入り、4日にEU財務相理事会でイタリアの財政赤字に対する制裁開始決定の可能性、5日に米11月ADP雇用統計、米11月ISM非製造業景況指数、パウエルFRB議長が経済見通しで議会証言(上下両院合同経済委)、6日に米10月貿易収支、米10月製造業受注、OPEC総会、7日に独第1党のキリスト教民主同盟(CDU)党首選挙、米11月雇用統計、8日は中国11月貿易統計の発表などが予定されている。

マザーズ指数 1000pt 回復も、ソフトバンクなど BB 開始で売り圧力

■G20無事通過ならあく抜け感も意識されるが

今週の新興市場は、上値の重い展開となりそうだ。週末の20カ国・地域（G20）首脳会議や同時に行われる米中首脳会談を無事通過すれば、あく抜け感から中小型株にも物色が向かう可能性はある。しかし、過去最大級の案件となるソフトバンク<9434>を中心に12月IPOのブックビルディング（BB）が本格化するため、個人投資家主体の新興市場では換金売りが出やすいだろう。マザーズ指数の1000pt台回復で短期的な達成感もある。

先週は万博・カジノ関連株や無人・セルフレジ関連株が動意を見せ、テーマ株物色が活発となっている。週末には幼児教育・保育無償化やICタグ普及を巡る報道が見られ、幼児活動研究会<2152>やイトクロ<6049>、カーディナル<7855>といった関連銘柄の動向が注目されそうだ。なお、今週は12月7日にソフトウェア・サービス<3733>、HEROZ<4382>、日本スキー場開発<6040>、OSGコーポレーション<6757>などが決算発表を予定している。

■IPOは休止期間、12月IPOは計20社に

IPO関連では、12月11日のアルー<7043>及びピアラ<7044>上場まで休止期間となる。足元ではこれら12月IPOのBBが順次始まっているが、アルーなど序盤の申込み状況は順調なようだ。前述のとおり、今週はソフトバンクなどがBB期間に入る。なお、先週はテノ・ホールディングス<7037>（21日、マザーズ）の新規上場が発表されており、12月のIPO件数は計20社となった。

マザーズ指数



イトクロ<6049>



HEROZ<4382>



米中首脳会談を注視

■先週の動き

週初は、欧州株がほぼ全面高となり米国株にも買いが先行。ブラックフライデーの販売が好調となったほか、年末商戦への期待から小売セクターにも買いが広がった。原油高も好感され堅調推移。週半ばに入り、トランプ大統領が12月1日の米中首脳会談で進展が見られない場合、中国からの輸入品2000億ドル相当の関税引き上げを示唆したことが嫌気されたが、クドロー国家経済会議議長が全ての事務方が中国と綿密に交渉を行なっているなどと発言すると米中首脳会談への楽観的な見方が広がった。パウエルFRB議長の講演では、足元の金利水準が中立を僅かに下回るとの考えが示され、追加利上げ見直し後退を期待する見方が広がり、大幅上昇。週末にかけて、米中首脳会談を見極めたいとの思惑が広がったほか、今週の株価上昇を受けた利益確定の動きから小動きとなった。FOMC議事録では、大半の当局者が早期の利上げが妥当であるとの認識が示されたが、概ね予想通りの内容となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

ネット小売のアマゾン、サイバーマンデーの注文数が創業以来で最多となったことを明らかとなり、業績期待から上昇。自動車大手のゼネラル・モーターズは、大規模な人員削減や工場閉鎖計画を発表し堅調推移。薬剤給付管理会社のCVSヘルスは、医療保険のエトナの買収計画をNY当局が条件付きで承認し上昇。クラウドベースの顧客管理ソフトなどのセールス・フォースは、19年度の業績見直しを引き上げ上昇。アパレルのアクロニミー&フィッチは、決算内容が好感され大幅上昇。ファストフードのマクドナルドは、モルガン・スタンレーによる投資判断引き上げを受け買われた。一方で、複合企業のユナイテッド・テクノロジーズは、分社化計画を発表したものの、コスト負担への懸念から下落。宝飾品のティファニーは、既存店売上高が予想を下振れたほか、年末商戦を控えて中国人旅行者の支出減少懸念が強まり、軟調推移となった。

■今週の見通し

主要20カ国・地域(G20)首脳会議と1日開催の米中首脳会談が最大の注目点となる。トランプ大統領は貿易交渉で進展がなければ、中国からの輸入品に対する追加関税の導入を示

唆した。米中間で全面的な合意に至ることが困難であっても、追加関税の導入延期など、少なくとも前向きな進展が期待される。交渉が決裂した場合には、先行き不透明感から株式相場には大きなマイナスとなるだろう。

一方で、金融政策は先週、パウエルFRB議長が足元の金利水準が中立を僅かに下回るとの考えを示し、投資家の多くは追加利上げ見通しが大きく後退したと判断したようだ。しかし、複数アナリストが市場の過剰反応を指摘しており、FOMC議事録でも12月の利上げはほぼ確実で、来年以降の追加利上げに関してもペースの鈍化はありうるものの、当局者間で利上げ停止の議論までは至っていない。5日には、パウエル議長が議会証言を行う。今後の利上げペースについて何らかの示唆を得られるかが焦点となる。

企業決算では、光通信機器メーカーのフィニサー(3日)、自動車用品小売のオートゾーン(4日)、ディスクウントストアのダラー・ゼネラル(4日)、住宅建設のツール・ブラザーズ(4日)、法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パッカード・エンタープライズ(4日)、アパレルのアメリカン・イーグル・アウトフィッターズ(5日)、食品小売のクローガー(6日)、半導体のブロードコム(6日)などの企業決算が予定されている。オートゾーンの決算は、競合のアドバンス・オート・パーツが通期見直しを引き上げたこともあり、好決算が予想される。フィニサーは、ツー・シックス社による32億ドルの買収に先日合意したが、iPhone向けに顔認証技術に用いられる部品を供給しており、同社の決算や業績見直しからiPhoneの需要動向にも注目が集まりそうだ。

経済指標では、10月建設支出(3日)、11月ISM製造業景況指数(3日)、11月ADP雇用統計(5日)、11月ISM非製造業景況指数(5日)、10月貿易収支(6日)、10月製造業受注(6日)、11月雇用統計(7日)などが予定されている。12月18-19日のFOMCを見据えて経済指標の発表に注目が集まるだろう。雇用統計は失業率が3.7%増と前月比横ばいとなる一方で、非農業部門雇用者数の伸びは20.5万人増と前月からの低下が見込まれている。しかし、ハリケーン後の復興需要による後押しで予想を上振れる可能性が高い。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

112.00 円 ~ 115.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。米利上げ継続への期待は低下し、リスク選好的なドル買いは抑制されるとの見方が増えている。ただ、ユーロや英ポンドなどの欧州通貨に対するドル買いは縮小していないことや、米中首脳会談を経て二国間の緊張状態は多少緩和されるとの見方が広がっていることは、ドル・円の取引にも影響を与えそうだ。

今週発表される11月ISM製造業景況指数や11月雇用統計などが市場予想とおおむね一致した場合、12月18-19日に開かれる米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ポイントの追加利上げが決定される可能性は一段と高まりそうだ。米長期金利は伸び悩んでいるものの、米国の主要経済指標が改善した場合、日米の長期金利格差は再び拡大し、リスク選好的なドル買い・円売りを促す要因となり得る。

【米・11月ISM製造業景況指数】(3日発表予定)

11月の米ISM製造業景況指数は58.0と予想されており、10月実績の57.7をやや上回る見通し。米利上げ継続方針への期待は弱まっているが、製造業の成長は株高につながり、ドル売りを弱める要因となりそうだ。

【米・11月雇用統計】(7日発表予定)

11月の米雇用統計は、失業率3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+20.5万人、平均時給は前年比+3.2%と見込まれる。平均時給の上昇率は2カ月連続で3%台となることから、ドル買い材料となりそうだ。失業率は記録的な低水準が続くか注目される。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.05 円 ~ 151.35 円

長期国債利回り予想レンジ

0.075 % ~ 0.105 %

■先週の動き

先週の債券相場は強含み。10年債利回りは30日の取引で一時0.078%近辺まで低下した。米国金利の先高観は後退し、ドル高・円安の進行が一服したことが意識されたようだ。英国の政治不安やイタリアの財政規律を巡る不確実性の高まりなども債券相場に対する支援材料となった。月末に絡んで国内年金筋などによる保有資産の年限長期化(デュレーション調整の買い)に伴う買いが入ったことも債券利回りの低下を促す一因となった。

債券先物12月限は堅調推移。151円08銭で26日の取引を開始し、一時150円98銭まで下げたが、29日の夜間取引で151円36銭まで上昇。30日の取引では週末前のポジション調整に絡んだ売りが入ったことで151円16銭まで下落し、151円17銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物の取引レンジは150円98銭-151円36銭。

■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債利回りは上げ渋ると予想される。日本銀行は超長期国債の買い入れを減らすとの市場観測は後退していないが、米利上げペース減速の思惑や世界経済の成長鈍化が予想されていることが、引き続き債券利回りの反発を抑える要因となりそうだ。4日に行われる10年国債入札が潤滑な結果となった場合、長期債などの需給悪化に対する警戒感も低下し、10年債利回りはやや低下する可能性がある。

ただ、米中首脳会談を通じて米中の緊張関係が緩和された場合、貿易摩擦の早期解消への期待が広がり、安全逃避的な債券買いは縮小し、長期債利回りはやや上昇する可能性がある。外交・通商分野における米中両国の動向には今後も注意が必要だろう。

債券先物は主に151円台前半で推移か。現物債の需給改善が意識されそうだが、株高・円安の相場展開となった場合、債券先物は151円20銭台で伸び悩む可能性がある。

米中貿易交渉の行方が今週の株式市場の動向を左右へ

先週の日経平均は週を通して上昇する展開になった。米中貿易交渉の進展期待が高まったほか、大阪万博開催決定による市場ムードの好転、米年末商戦への期待感、FRB議長発言を受けた米利上げの打ち止め期待の高まりが背景に。

週初は万博関連として杉村倉庫、三精テクノロジーなど関連の中小型株が人気化する動きになった。また、米年末商戦の期待なども背景に任天堂が上昇、gumiやKLabなど中小型ゲーム株の一角も強い動きになった。人材サービスの一角も買われた。週末にかけては原油相場の下げ止まりで石油関連がしつかり。半面、しまむらや西松屋の月次伸び悩みで、小売りセクターが弱い場面も見受けられた。米利上げ打ち止め観測で金融株も軟化した。

個別では、ラツェルの米国特許訴訟和解で大日本住友薬が急伸、目先の業績大幅悪化懸念が後退した。大チタとの多結晶シリコン長期供給契約解消でSUMCOが上昇、京セラもポリシリコン契約交渉と太陽電池事業に関する懸念が後退へ。LINEはテンセントとの提携や銀行業への参入表明が材料視される。ニトリHD、神戸物産は月次が好感され、カチタス、乃村工藝社、ハウス食品、野村総研などはアナリストの高評価が買い材料に。ラクーンは好決算を好感。一方、ティア、シッパヘルス、ミロク情報などはファイナンスによる希薄化懸念が強まった。エプソン、JFEHDなどは格下げが嫌気される。

週末の米中首脳会談における貿易協議の状況が、今週の相場の方向性を左右することになる。一定の進展が見られれば、FA関連などを中心に、中国関連銘柄に見直しの動きが活発化しよう。インバウンド関連なども、中国景気の回復期待を反映するような動きになりそうだ。全般的に、海外投資家の需給状況も改善とみられ、年末年始に向けて上昇ピッチが強まる可能性が高いだろう。米利上げ打ち止め観測が強まっている中、FRB議長の議会証言、週末の雇用統計に対する関心もより高まる。雇用統計の下振れは、打ち止め観測を強めさせるため、今回はポジティブな反応が強まりそうだ。

米中貿易協議の次は欧州情勢となる。今週はEU財務相理事会、独の党首選挙、来週11日には英で離脱合意案の採決実施などが予定されている。ダウンサイドのリスク要因になる可能性は残ろう。国内では大きなイベントがないが、月替わりで月次動向の発表が相次ぐ。20日締め企業の11月実績は低調であり、内需株から景気敏感株へ資金シフトを促す可能性のある要素となろう。ほか、OPEC総会で協調減産が図られれば、石油関連など資源株の見直しにもつながっていく。来週からはIPOラッシュがスタートするが、個人投資家のムードも改善傾向にあり、新興市場銘柄の値幅取りの動きも活発化しよう。一方、ここにきてファイナンスの動きが多く散見されており、好業績で株価が大きく上昇している銘柄には注意も必要。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4025	多木化学	9,670.0	31.92	2485	ティア	690.0	-12.44	その他製品	5.04
4506	大日本住友製薬	3,700.0	28.79	3661	エムアップ	2,203.0	-12.13	非鉄金属	4.64
3938	LINE	4,080.0	26.51	3902	メディカル・データ・ビジョン	1,026.0	-9.68	サービス業	4.57
6875	メガチップス	2,749.0	26.10	8918	ランド	10.0	-9.09	海運業	4.42
6619	ダブル・スコープ	1,379.0	23.57	9928	ミロク情報サービス	2,450.0	-9.06	機械	4.32
4696	ワタベウェディング	1,095.0	21.40	4922	コーセー	16,930.0	-9.03	金属製品	4.08
4344	ソースネクスト	736.0	20.46	7532	ドンキホーテホールディングス	6,890.0	-8.13	情報・通信業	3.84
3903	gumi	742.0	20.45	2685	アダストリア	1,859.0	-7.83	下位セクター	騰落率(%)
3962	チェンジ	7,420.0	20.06	7030	スプリックス	1,947.0	-7.81	水産・農林業	-1.74
6184	鎌倉新書	1,254.0	19.89	6541	グレイステクノロジー	2,151.0	-7.72	空運業	-1.68
3031	ラクーンホールディングス	705.0	19.69	7150	島根銀行	859.0	-6.83	電力・ガス業	-0.84
3843	フリービット	988.0	18.04	3376	オンリー	1,080.0	-6.41	鉄鋼	0.00
7952	河合楽器製作所	4,030.0	17.49	9828	元氣寿司	5,010.0	-6.18	食料品	0.36
6047	Gunosy	3,380.0	17.40	2767	フィールズ	916.0	-6.05	陸運業	0.84
3656	KLab	1,188.0	17.39	9966	藤久	795.0	-5.92	保険業	0.89

戻り試す展開か

■主要移動平均線が軒並み上向き

先週の日経平均は3週ぶりに上昇。1週間の上げ幅は704.51円と、直近2週間の下落幅603.70円分を埋めた。

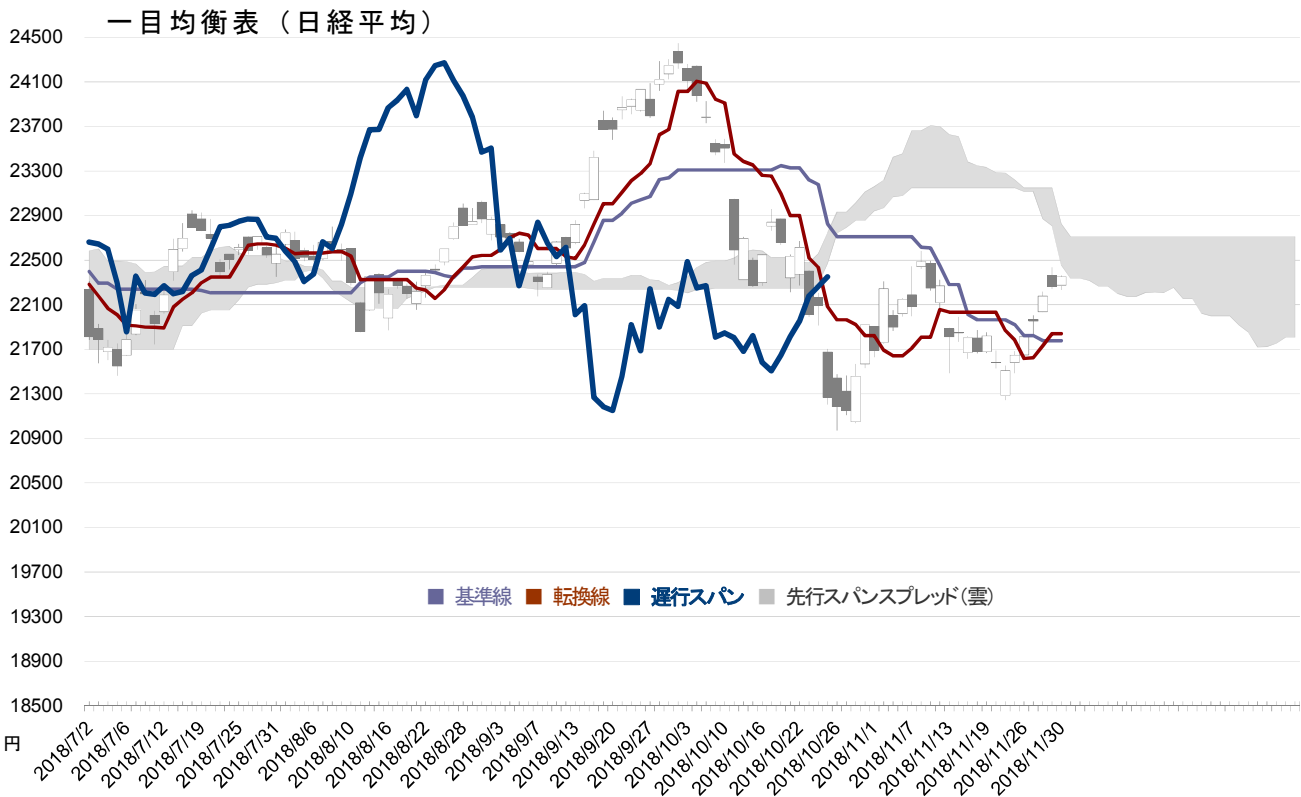
東証と大阪取引所が集計した投資部門別売買状況では、海外投資家は11月第3週(19-22日)、現物・先物合計で2週連続の売り越し。金額は5231億円と前週(2082億円)の倍以上となった。現物も2週連続の売り越し。金額は1968億円と前週(1370億)から拡大した。

日経平均は先週末30日まで6営業日連続で上昇した。28日に心理的な節目の22000円を終値ベースで回復。29日にはともに上向きの5日線が25日線を上抜く短期ゴールデンクロスを示現して上昇トレンドが鮮明になった。30日は200日線を終値で上回り、75日線が上向きに転換するなどチャートは相次いで地合いの好転を示した。

今週も先週の上昇基調を引き継ぎ、戻りを試す展開が予想される。5日、25日、75日、26週など各移動平均線が揃って上昇

しており、買い優勢の地合いとなろう。22500円台後半には26週線(22557.03円)、75日線(22565.36円)、13週線(22596.81円)が走っているため抵抗帯として次第に上値は重くなる可能性はあるが、抵抗帯上限の13週線を抜けると再び騰勢が強まらう。

一目均衡表では先週、日々線が上昇して雲下限に接近した。雲下限が下降していることにも助けられ、日々線は今週中に雲中への復帰が視野に入る。遅行線が株価との上方乖離幅を急拡大して強気シグナルを鮮明にしていることもあって、今週の一目均衡表は弱気相場の終了を告げる可能性が高い。ボリンジャーバンドでは、11月21日の-1σ水準からの反転トレンドが継続している。29日には+2σに接近する場面があり、+1σをキープして先週末を迎えた。今週は上向きの中心線に支えられ、日経平均は+2σ超えを試す場面も想定される。



ホットリンク 〈3680〉 マザーズ AI 関連の中小型株として注目

■10月には上方修正を発表

ウェブ上の監視・活用事業を展開している。4月に中国最大級の「CtoC」ソーシャルコマースアプリ「微店」と日中間の越境 EC 事業について業務提携を締結したのに続き、5月にはツイッターの広告出稿、アカウント運用、分析・レポート機能をワンストップで実現できるソーシャルメディアマーケティングツール、8月からはウェブ炎上危機管理プログラムの販売をそれぞれ開始した。10月には2018年12月期業績の増額修正を発表済み。AI(人工知能)関連株人気に乗る存在として再注目が期待できる。

■調整にブレーキ、反発へ

7月19日の年初来高値1286円から11月16日の年初来安値532円まで株価は半値以上の調整となったが、この間10月から3段下げを入れて、自律反発を迎えた局面にある。800円台に位置する200日線からの乖離は約27%もあり、下げ過ぎ感も台

売買単位	100 株
11/30 終値	591 円
目標株価	700 円
業種	情報通信

頭しやすい。見直しの動きが強まることが想定され、17年3月以降の価格帯別出来高で買いの積み上がる600円を超え、700円レベルまで戻りを試す可能性も十分にありそうだ。

★リスク要因

信用買い残の整理遅れ。

3680: 日足

11月16日安値をボトムとした戻り基調にある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	1,028	9.0%	113	140	-4.1%	76	7.91
2015/12連	2,439	137.3%	126	60	-57.1%	18	1.93
2016/12連	2,187	-10.3%	-654	-671	-	-639	-
2017/12連	2,583	18.1%	125	94	-	141	11.31
2018/12連I予	3,229	25.0%	467	-	-	233	16.33

データセクション 〈3905〉 マザーズ AI とドローンのダブルテーマ

■KDDIが筆頭株主

7月10日に発表した資本・業務提携でKDDI(9433)が筆頭株主となり、11月27日開催の臨時株主総会でKDDIからの取締役招聘がまとまり、その関係は資本・人材面で強固なものとなった。AI(人工知能)ソリューションの共同開発を主眼とした事業展開の深化とともに、ドローンによる交通量調査の新規事業への期待も膨らむ。KDDIが9月に新設したビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」では、唯一のAI関連の中核企業として参画している。

■株価は目先底打ちで4ケタ復帰を意識へ

9月に付けた年初来高値1295円から2カ月間で約40%の厳しい調整となったが、52週線を下支えに調整一巡の構えとなった。日足ベースでは11月中旬以降、200日線を下値サポートとし、5日線は上向きに転じている。業績の進捗率を懸念して急落した際の窓埋めとなる945円が第1目標となるが、その後は13週線

売買単位	100 株
11/30 終値	800 円
目標株価	1000 円
業種	情報通信

の位置する1000円辺りが意識されてくるだろう。ドローン活用事業を行っており、12月21日の自律制御システム研究所<6232>上場が刺激材料となる可能性もある。

★リスク要因

2018年3月期業績の減益リスク。

3905: 日足

200日線の位置する800円水準での下値固めの展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	376	18.6%	85	85	41.7%	63	7.24
2016/3連	439	16.8%	28	36	-57.6%	26	2.57
2017/3連	593	35.1%	79	71	97.2%	36	3.48
2018/3連	721	21.6%	45	45	-36.6%	16	1.41
2019/3連予	900	24.8%	10	7	-84.4%	3	0.31

レンゴー 〈3941〉 東証1部

旺盛な段ボールや板紙需要に対応し、業容拡大と収益力強化を図る

■積極的なM&Aによる業容拡大で、旺盛な需要に対応

段ボール生産で国内トップ。板紙から段ボールまで一貫生産する。店頭で陳列できる段ボール箱の拡充に注力。2019年3月期上期の利益は会社計画を上回って進捗。通期は原材料価格上昇の影響が負担も、引き続き通販向けが伸長する見通し。食品や電気・機械器具向けの需要も好調に推移。値上げも寄与。同社は旺盛な段ボールや板紙需要や輸出の拡大に対応するため積極的にM&Aを推進している。8月には三和段ボール、9月にはトッパンコンテナを子会社化。海外では中国の子会社が米国の重量物包装資材メーカーを子会社化した。積極的なM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上を図っている。

■買い戻しが優勢 年初来高値を更新へ

株価は11月に利益の下方修正を受けて急落も、直近は材料出尽くしで急落前水準にまで買い戻しが進んでいる。株価指標で

売買単位	100 株
11/30 終値	963 円
目標株価	1080 円
業種	パルプ・紙

はPBRが1倍以下と割安水準で推移。株価は国内の旺盛な段ボール需要や通販向けの伸長を追い風に上昇基調が続く、年初来高値更新を目指す。

★リスク要因

原材料費やエネルギー価格のさらなる高騰。

3941:日足

5日線が各線を上抜ける。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	522,671	-0.1%	5,567	7,139	-53.5%	5,718	23.09
2016/3連	532,534	1.9%	15,727	16,633	133.0%	9,816	39.64
2017/3連	545,489	2.4%	23,642	25,214	51.6%	13,876	56.04
2018/3連	605,712	11.0%	17,082	23,168	-8.1%	16,622	67.14
2019/3連予	662,000	9.3%	23,000	25,000	7.9%	15,000	60.58

アイカ工業〈4206〉東証1部

五輪需要などの刈り取り期に入り業績拡大へ

■上期は増収増益

2019年3月期の上期売上高は前年同期比16.4%増の908億円、営業利益は同4.0%増の96億円と増収増益だった。化成部品部門ではヘッドランプ用シール材や衛生剤向けホットメルト接着剤などが好調なほか、化粧品向けの有機微粒子や塗料向けの改質剤なども好調に推移し、営業利益が同7.9%増の36億円となった。建装建材部門ではメラミン化粧板がホテルや商業施設向けに堅調に推移し、営業利益が同1.7%増の72億円となった。

■東京五輪需要の刈り取り期へ

今後の業績については、東京五輪の競技施設などの新築・増築・改修需要が今期から来期にかけて納入のピークを迎える。トイレやシャワールーム、更衣室などに不燃建材や人工大理石など建装建材部門での伸びが見込め、業績も安定的な伸びが期

売買単位	100 株
11/30 終値	3825 円
目標株価	4200 円
業種	化学

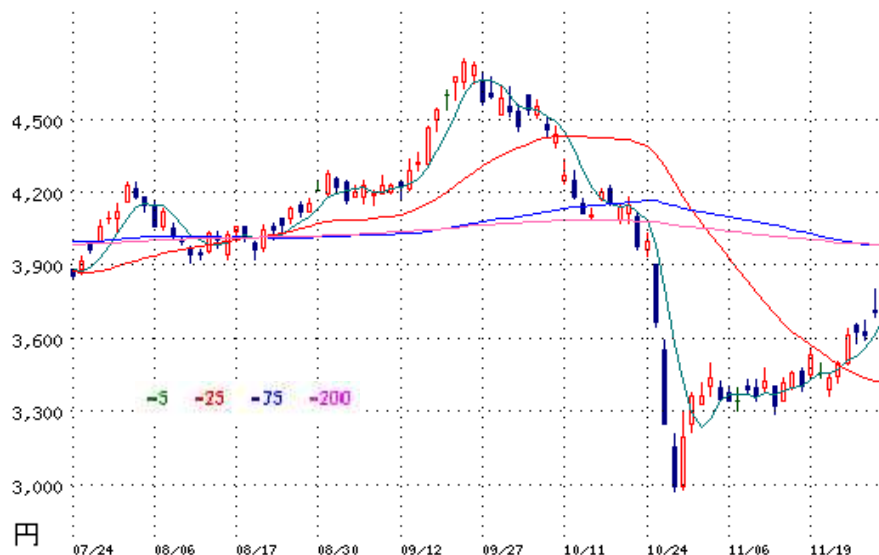
待される。また、2025年の大阪万博開催が決まり、更なる建装建材部門の伸びが見込まれる。9月25日の上場来高値(4750円)から直近安値(2975円)までの下げ幅の3分の2戻し水準である4200円を当面の目標株価に設定したい。

★リスク要因

原材料価格の急騰など。

4206: 日足

5日線を下値支持線に75日線、200日線の突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	143,843	1.9%	15,181	15,885	7.7%	10,137	155.99
2016/3連	150,061	4.3%	16,184	16,352	2.9%	9,962	152.62
2017/3連	151,633	1.0%	18,099	18,374	12.4%	11,064	169.48
2018/3連	163,726	8.0%	19,092	19,600	6.7%	11,996	183.76
2019/3連予	185,000	13.0%	20,800	21,000	7.1%	13,400	205.25

シーティーエス 〈4345〉 東証1部

計測機器事業の伸びなどを背景に好業績続く

■上期は増収増益

2019年3月の上期売上高は前年同期比5.0%増の42.88億円、営業利益は同7.9%増の7.45億円となった。セグメント別では、システム事業は昨年3月からサービスを開始したモバイル固定IP電話サービス(モバ電)により、新規顧客の開拓が進んだことなどから営業利益が同15.2%増の3.84億円と伸びた。測量計測事業では、測量機器を中心にレンタル需要が増加していることが奏功し、営業利益が同3.6%増の2.69億円となった。

■今期以降も業績は拡大する見通し

今後も業績は拡大することが見込まれる。システム事業では、土木業者だけでなく、建設業者の顧客が増加しており、数量効果が期待される。また、計測機器事業では、精度の高い測量が求められるなか、自社で測量機器などを保有するよりも、レンタル機器の方が機器の検査、メンテナンスの手間が省けることから

売買単位	100 株
11/30 終値	757 円
目標株価	850 円
業種	サービス

レンタル需要が増加する傾向にあり、需要を取り込んでいる。好業績を織り込む形で株価は上昇し、中期的には8月以来となる1000円の大台回復を目指すだろう。目先は200日線水準の850円を目標株価に設定したい。

★リスク要因

建設工事の減少や人手不足に伴う人件費上昇。

4345: 日足

5日線を下値支持線に75日線突破へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3単	6,144	12.2%	984	946	20.5%	612	56.97
2016/3単	6,460	5.1%	1,008	963	1.8%	707	66.49
2017/3単	7,284	12.8%	1,178	1,130	17.3%	799	39.93
2018/3連	8,578	-	1,508	1,465	-	1,026	25.01
2019/3連予	9,500	10.7%	1,720	1,680	14.7%	1,180	27.19

東洋ゴム工業〈5105〉東証1部

原油安メリットセクターの一角として注目

■原油価格が大幅に調整

原油市況の下落によりメリットが期待できる銘柄の一角として注目したい。WTI原油先物価格は、10月高値の1バレル＝76ドル台後半から、現在は50ドル台にまで調整している。現在の原油市況下落は原材料となるナフサ価格の下落を通して、来期以降の増益要因につながっていこう。今期業績はタイヤ販売数量の下振れや自動車部品事業の業績悪化で下方修正しているが、米国タイヤ事業の高成長やダイバーテックの損失回復もあって、来12月期は2ケタ増益に転じる可能性が高い。12月決算末に向けては、配当権利取りの動きとともに、来期業績回復を先取りする動きなども期待したい。

■キャッシュフローの改善なども注目

株価下落の一因となった三菱商事の出資による株式価値の希薄化だが、一部のアナリストでは、この資本注入がキャッシュフロー

売買単位	100 株
11/30 終値	1793 円
目標株価	2000 円
業種	ゴム製品

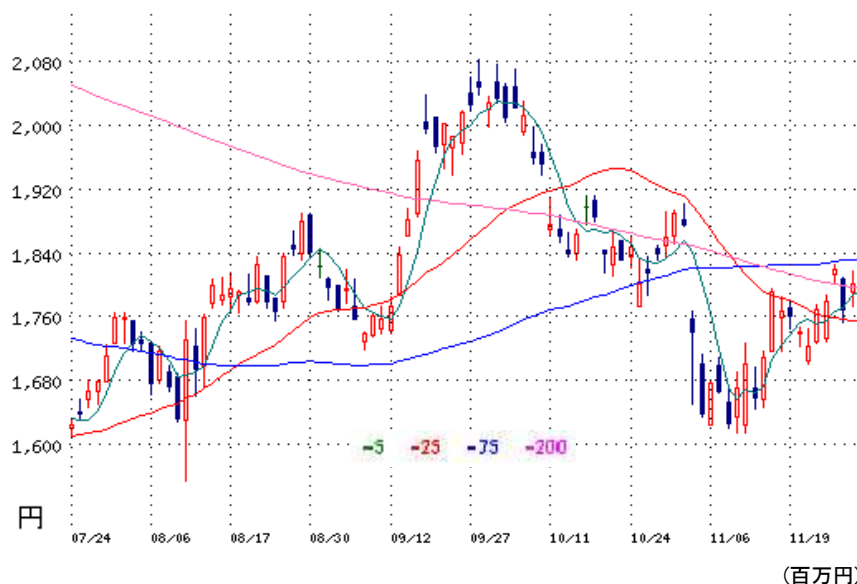
を支え、20.12 期の増配の可能性を高めるとも指摘している。足元での株価調整は7月の年初来安値を割り込まず、その後は順調なリバウンドに転じている。目先は一目均衡表の雲の切り上がり、雲のねじれに向けて上昇ピッチを早める公算もあろう。心理的節目の2000円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

信用倍率などは高い。

5105:日足

7月安値下回らず反発後は順調なリバウンド。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	393,782	6.4%	47,510	46,543	21.5%	31,240	245.97
2015/12連	407,789	3.6%	63,381	56,814	22.1%	1,674	13.19
2016/12連	381,635	-6.4%	49,315	44,102	-22.4%	-12,260	-
2017/12連	404,999	6.1%	45,308	40,167	-8.9%	15,476	121.87
2018/12連予	390,000	-3.7%	42,000	38,700	-3.7%	18,000	141.74

(百万円)

やまびこ〈6250〉東証1部

高配当利回りの12月決算銘柄として注目

■年1回配当で配当利回りは3%超

今週からは12月相場入りともなり、12月決算の高配当利回り銘柄として注目したい。同社は12月本決算で年1回配当、今期末は40円配当を予定しており、先週末の終値を基準にすると、配当利回りは約3.1%の水準となる。配当権利取りの動きなど強まりやすいと考えられる。同社は屋外作業機メーカーのトップ企業、10-12月期は不需要期のため収益水準は相対的に小さいが、通期営業利益計画の68億円に対して、第3四半期累計では66.5億円を計上しており、目先、減配につながるような大幅な業績下振れの可能性は低いだろう。また、今期は天候不順の影響を受けているため、こうした悪影響が一巡するとみられる来期の業績にも安心感があると考えられる。

■下落トレンドから脱却の公算も

1月から調整基調が続いており、現値は年初来高値の1981円

売買単位	100 株
11/30 終値	1298 円
目標株価	1460 円
業種	機械

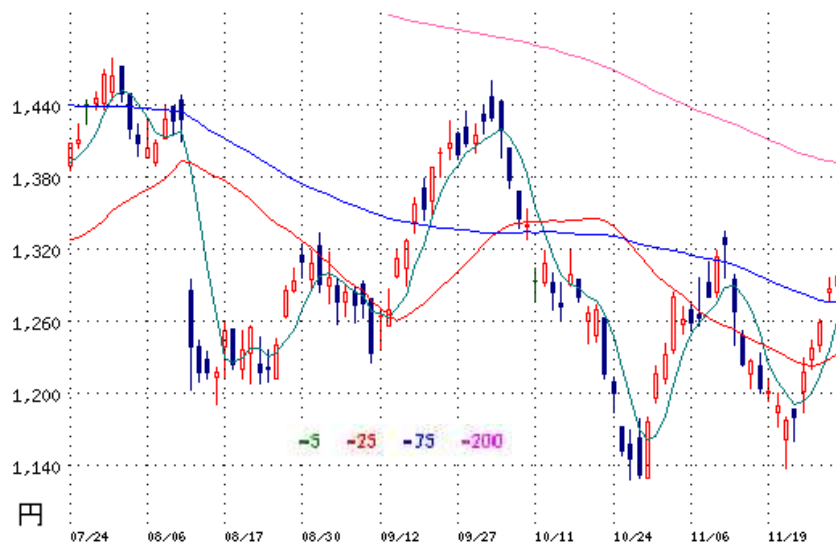
から約35%下落した水準にある。ただ、直近では10月安値を前にリバウンドに転じており、11月12日高値1335円を突破すれば、下降トレンドからの脱却期待などが高まる公算が強まろう。10月の戻り高値水準である1460円を目標株価とする。

★リスク要因

来期は特別配当剥落の可能性も。

6250:日足

25日線に続き75日線も突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	105,251	1.4%	5,688	6,447	12.8%	4,910	475.31
2016/3連	113,348	7.7%	6,730	6,402	-0.7%	4,700	113.75
2017/3連	111,945	-1.2%	7,620	7,288	13.8%	2,374	57.46
2017/12連	102,948	-	6,283	6,823	-	4,930	119.33
2018/12連予	118,000	-	6,800	6,500	-	4,800	116.17

乃村工藝社〈9716〉東証1部

東京五輪に向けて拡大する得意分野での需要獲得を図る

■東京五輪に向けて人員増や受注体制を強化

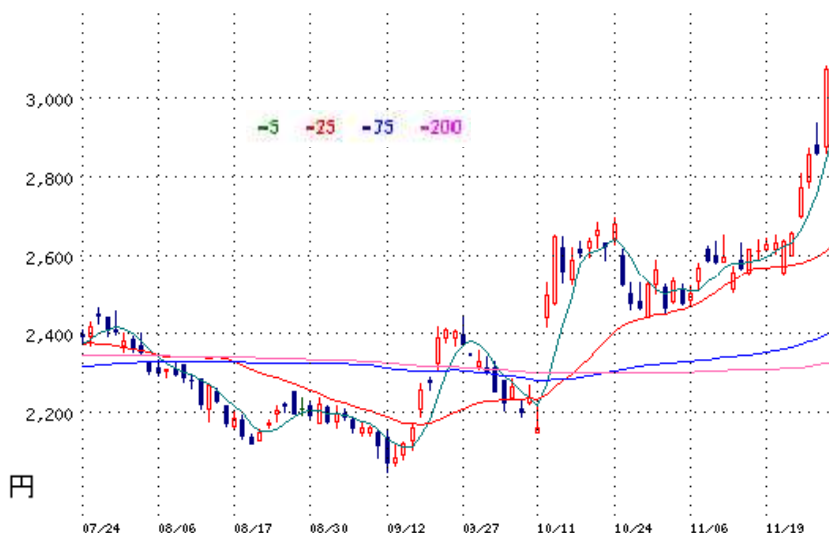
博物館や企業 PR 施設、商業施設等のディスプレイ最大手。年間プロジェクト数は約 14000 件。業績は下期偏重。2019 年 2 月期上期はホテルの内装や働き方改革を追い風としたオフィス改装が堅調に推移。通期は大型プロジェクトの引き渡しを下期に控えるなど、堅調な推移を見込む。足元の受注残高は専門店や複合商業施設、オフィス、飲食が大幅に増加し、550 億円を超え過去最高となった。同社は東京五輪に向けて人員増や受注体制の強化を図っている。得意分野である商業施設等の都市再開発、観光産業でのホテルの新装・改装、体験型施設やテーマ型施設等の需要獲得を狙う。

■上値抵抗帯を抜けて上値追いへ

株価は好業績と東京五輪に向けた成長期待を背景に、上値抵抗帯となっていた 2600 円処を直近で上抜けた。上値追いが続く

9716: 日足

10 月に窓を空けて上昇。騰勢を強めながら上値追いが続く。



売買単位	100 株
11/30 終値	3045 円
目標株価	3350 円
業種	サービス

見込みのなか、7 期連続の増配予想も後押ししよう。目標株価は 11 月 30 日終値から 10% 高水準の 3350 円としたい。

★リスク要因

企業の設備投資の鈍化。

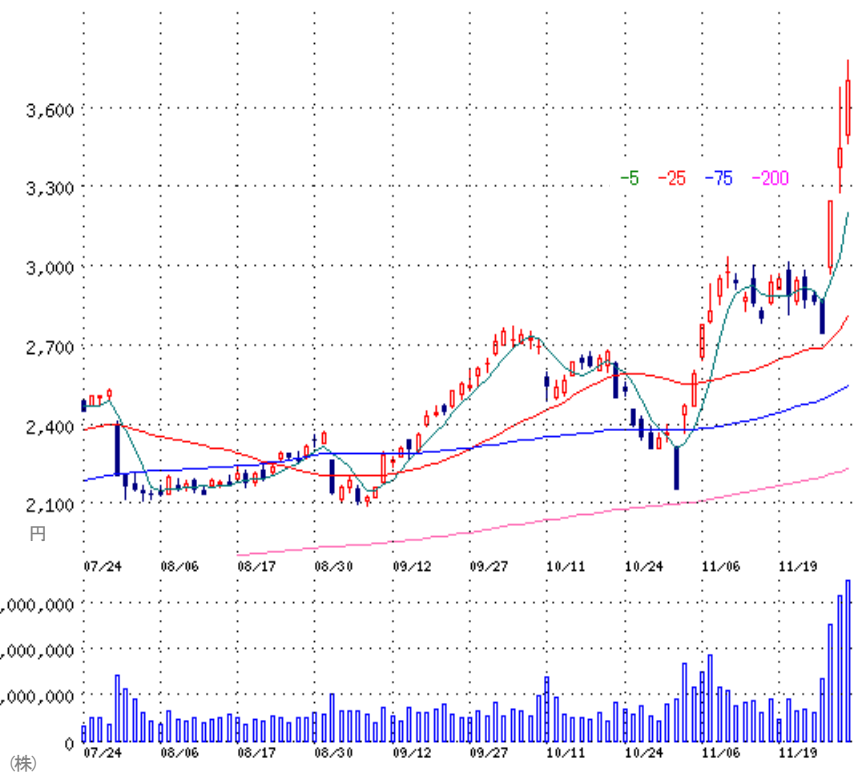
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/2連	103,129	4.8%	5,211	5,434	24.0%	3,193	57.41
2016/2連	108,340	5.1%	6,033	6,200	14.1%	3,841	69.05
2017/2連	115,561	6.7%	7,608	7,809	26.0%	5,056	90.90
2018/2連	115,841	0.2%	8,171	8,373	7.2%	5,638	101.36
2019/2連予	120,000	3.6%	8,300	8,500	1.5%	5,900	106.05

大日本住友製薬 東証1部<4506>/目先は反動警戒も細胞医薬品事業への期待残り

先週は急伸の展開となった。抗精神病薬ラツダの米国特許侵害訴訟で和解が成立したと発表している。これにより、ジェネリック品の参入は、2023年2月21日以降となり、特許切れによるラツダの販売減少、それに伴う来期以降の大幅な業績悪化への懸念が後退することになった。

足元で特許延長への期待感が高まりかけていたものの、ショートポジションも大きい銘柄であり、正式発表受けてあらためて買い戻しの動きも広がったものとみられる。足元の株価急騰は需給的な要素も強く、株価水準の割安感も乏しいことから、目先は大きな反動局面も想定される。ただ、細胞医薬品事業の進展期待などは残り、3000円水準まで接近場面では押し目買いの活発化も見込まれ、再度の買い出勤も一考。なお、ラツダの和解は、親会社の住友化学<4005>の業績コンセンサスも切り上げよう。



LINE 東証1部<3938>/積極展開評価で押し目買い妙味

先週は大幅な水準訂正を果たした。まず、中国ネットサービス大手のテンセントと提携、2019年から訪日中国人客にスマホ決済サービスを提供すると報じられている。小売りや外食の店舗で「ウィーチャットペイ」を使えるようにし、訪日客を呼び込んでいく計画。テンセントのユーザー数は8億人とされ、「LINEペイ」の導入も進んでいくとの見方が優勢に。同日には、「LINE Fintech Conference」を開催、LINE Pay や金融サービスに関する新たな取り組みを多数発表しているが、とりわけ、みずほFGとの提携による銀行業への参入表明を期待材料視する動きが翌日には強まった。

銀行参入自体は想定線でもあったが、想定以上のスピードで進捗している印象なども強まったようだ。短期的には200日線レベルで一服も想定だが、相次ぐ積極展開による業容拡大ステージ入り評価で押し目買い妙味。



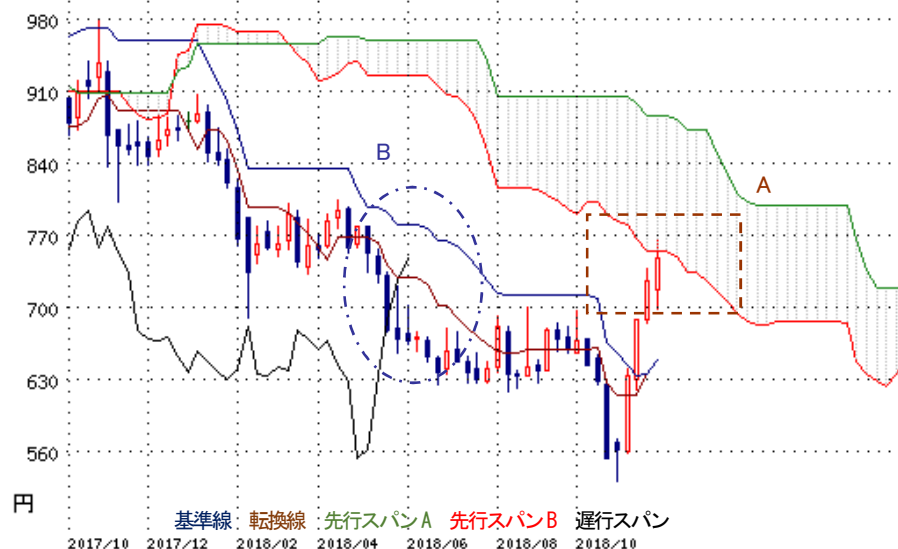
ニチコン 東証1部(6996)

日足ベースのローソク足。11月21日に年初来安値 835 円を付けた後、じりじりと値上がりしてきた(点線・四角A)。先週末は下降を続けてきた 25 日線がわずかに上向いたほか、上昇中の 5 日線が 25 日線を超える短期ゴールデンクロスを達成、底値圏からの短中期的な上昇トレンド入りを示唆する格好に。11月2日安値 948 円と 6 日高値 939 円で形成するマド(点線・丸B)を埋めれば上昇トレンドは一段と鮮明になりそうだ。



船井電機 東証1部(6839)

週足ベースの一目均衡表。先週は雲下で推移してきた株価が今年初めて一時雲中に復帰する場面(点線・四角A)があり、長く続いた売り手優位の局面からの脱出を示唆した。昨年11月から横ばいを挟みながら階段状に下降してきた基準線は先週まで2週連続で上昇。転換線と重なりながら株価の上昇トレンドを示している。遅行線が株価との上方乖離幅を拡大し、強気シグナルが一段と鮮明になったことも支援材料に(点線・丸B)。



テーマ別分析:物色の裾野が広い大阪万博関連

■「カジノ」「AI・VR」にも物色人気波及へ

2025年の国際博覧会(万博)の開催地が23日、大阪に決定した。大阪万博開催の経済効果は、誘致活動が展開されているカジノを含め、万博前の2024年までが年間2600億円、2025年が2.6兆円、2026年以降に年間1.1~1.3兆円と試算されている。

株式市場でもこの吉報を受け、26日に櫻島埠頭<9353>など関連銘柄が複数ストップ高を演じた。大阪万博関連は、「建設などインフラ」「夢洲・大阪湾土地所有」「宿泊・交通」「パビリオン展示・防災」「警備・セキュリティ」と関連業種が多岐に渡ることが特徴だ。さらに、大阪万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」から健康や医療分野における人工知能(AI)、仮想現実(VR)等の活用に関連する銘柄、有力候補地としてIR(カジノ)関連銘柄への展開拡大も期待される。

万博開催は7年後だが、来年6月には日本が初の議長国となる20カ国・地域(G20)首脳会議が大阪で開催され、9月にはラグビー・ワールドカップのスタジアムに「東大阪市花園ラグビー場」が選ばれており、海外から大阪へ訪問客は一段と増える可能性がある。

■主な「大阪万博」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/30 株価(円)	概要
1853	森組	東証2部	483.0	関西地盤の中堅建設。2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
1944	きんでん	東証1部	1,966.0	1970年大阪万博で会場内施設7割の電気設備工事を担う
2331	総合警備保障	東証1部	5,340.0	ALSOK大阪は前回の大阪万博時に設立される
2376	サイネックス	東証1部	763.0	地域行政情報誌、2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
2483	翻訳センター	JASDAQ	2,486.0	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
3185	夢展望	マザーズ	413.0	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
3254	プレサンスコーポレーション	東証1部	1,416.0	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
4337	ぴあ	東証1部	5,110.0	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
4664	アール・エス・シー	JASDAQ	1,250.0	法人向け警備事業を展開
4767	テー・オー・ダブリュー	東証1部	896.0	展示会などのイベント企画・運営、愛知博で実績
4833	ぱど	JASDAQ	264.0	「関西ぱど」が、2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
5232	住友大阪セメント	東証1部	5,100.0	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
6357	三精テクノロジーズ	東証2部	1,899.0	大阪を地盤とする遊戯機械や舞台装置の大手、1970年の大阪万博の時も高実績
8163	SRSホールディングス	東証1部	1,032.0	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
9044	南海電気鉄道	東証1部	3,035.0	関西国際空港から大阪市内中心部を結ぶ鉄道を運営
9045	京阪ホールディングス	東証1部	4,740.0	JR桜島線のユニバーサルシティ駅前に、USJパートナーホテルを2軒運営
9065	山九	東証1部	5,320.0	2014年3月に夢洲に倉庫用地4万平方メートルを取得
9307	杉村倉庫	東証2部	1,106.0	明治28年開業の関西の老舗倉庫業。大阪湾に倉庫や土地を所有
9353	櫻島埠頭	東証2部	3,015.0	大阪市此花区に本社を置き港湾運送・倉庫業を展開
9716	乃村工藝社	東証1部	3,045.0	パビリオン主体の万博はディスプレイ大手の同社に追い風
9713	ロイヤルホテル	東証2部	1,839.0	リーガロイヤルホテルを展開、関西財界有力各社が出資する名門
9740	セントラル警備保障	東証1部	6,340.0	愛知博で警備の実績

出所：フィスコ作成

割安銘柄の水準訂正に期待

■バリュエーションの水準訂正で大幅な株価上昇も期待

株式市場の上昇基調が強まりかけており、米中貿易協議の進展次第では、年末年始に向けて一段の株価上昇も期待される。とりわけ株価水準が割安な銘柄は、バリュエーションの水準訂正に伴って大幅な株価上昇が期待できる銘柄も出てこよう。配当、収益水準、資産価値、キャッシュのどの面からみても、株価の割安感が強い銘柄をスクリーニングしたが、総じて下値不安が乏しいであろう点も強調材料となる。

スクリーニング要件としては、①予想配当利回り3%以上、②予想PER8倍未満、③PBR0.7倍未満、④ネットキャッシュ/時価総額が50%以上、⑤金融関連株除く。

■どの株価指標でも割安な銘柄

コード	銘柄	市場	11/30株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	PER(倍)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1782	常磐開発	JASDAQ	5,510.0	43.3	4.54	4.3	0.53	1275.30
1798	守谷商会	JASDAQ	2,055.0	46.4	3.16	6.0	0.52	342.45
1826	佐田建設	東証1部	433.0	67.2	3.00	7.8	0.52	55.46
1882	東亜道路工業	東証1部	3,250.0	169.7	3.69	5.9	0.42	552.31
1972	三晃金属工業	東証1部	3,010.0	119.2	3.99	7.4	0.69	404.55
4224	ロンシール工業	東証2部	1,782.0	82.4	3.93	6.7	0.55	264.64
6144	西部電機	東証2部	991.0	150.2	3.03	7.8	0.70	127.39
6382	トリニティ工業	東証2部	570.0	103.9	3.86	7.8	0.43	73.17
6643	戸上電機製作所	東証2部	1,400.0	70.4	4.29	7.0	0.50	201.28
8085	ナラサキ産業	東証2部	1,821.0	97.0	3.02	6.0	0.69	302.98
9906	藤井産業	JASDAQ	1,488.0	148.9	3.02	6.6	0.57	224.38

大阪万博決定により大阪夢洲 IR が実現化する公算大

■万博と夢洲 IR 実現化による経済効果は約 3 兆円へ

11 月下旬、2025 年国際博覧会（万博）の開催地が大阪・夢洲に決定した。三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券では経済力、観光力、アクセス・観光客運搬力を背景に、大阪・夢洲 IR が実現化する公算は大きいと指摘している。また、政府が大阪万博誘致の経済効果は約 2 兆円と試算しており、地下鉄延伸や道路の拡幅といった交通インフラ整備に 700 億円以上を見込んでいるほか、関西経済同友会の試算によると、大阪・夢洲への IR 実現化は、5000-6000 億円規模のビジネス、7000-8000 億円規模の投資、10 万人弱の雇用をもたらす一大事業になるとみているという。同レポートでは、IR 実現によって経済の活性化や観光需要拡大メリットを受ける銘柄や、夢洲及び同近郊に倉庫、土地等を所有し、関連施設へのマンション開発や、保有土地の含み益拡大で恩恵を受ける銘柄を掲載している。

■大阪 IR 関連企業(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

銘柄コード	銘柄	ポイント
9045	京阪HD	IR 実現化によって関西経済活性化・関西観光需要拡大メリットを享受
9044	南海電鉄	
9021	JR西日本	
9364	上組	夢洲及び同近郊に倉庫、土地等を所有し、IR 関連施設への賃貸、マンション開発、保有土地含み益拡大で恩恵を受ける
2874	横浜冷凍	
9025	鴻池運輸	
9303	住友倉庫	

※出所: 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券レポートより引用

日産自はゴーンショックで新規の売り残が積みあがる

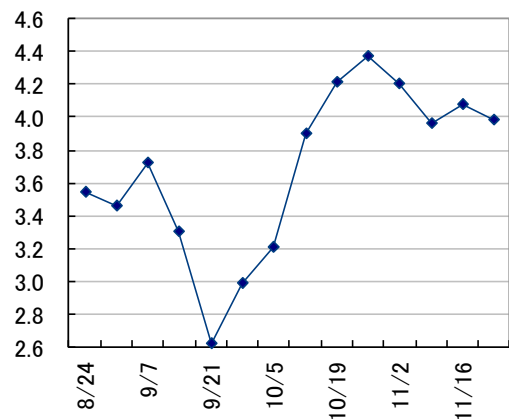
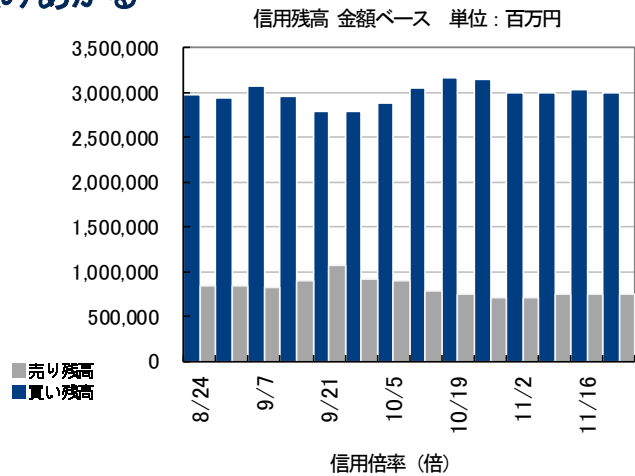
11月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が302億円減の2兆9971億円、売り残高が100億円増の7531億円だった。買い残高が2週ぶりに減少し、売り残高は2週ぶりに増加した。買い方の評価損益率は-13.14%から-12.69%と若干改善し、売り方の評価損益率は0.59%から0.60%と横ばいだった。信用倍率は4.07倍から3.98倍になっている。

この週(11月19日-22日)の日経平均は前週末比33.79円安の21646.55円、2週連続のマイナス。アジア太平洋経済協力会議(APEC)で首脳宣言が初めて見送られる異例の事態を受けて19日は軟調な始まりとなったが、米中の関係改善に期待をもたせるトランプ米大統領の発言を受けて日経平均は3営業日ぶりに反発。しかし、NYダウが395.78ドル安と下落したことを受けた20日の日経平均は急反落。米長期金利の低下とともに円相場が1ドル112円台半ばまで上昇したことに加えて、金融商品取引法違反容疑でカルロス・ゴーン会長が逮捕された日産自<7201>や同グループの三菱自<7211>が急落したことも影響した。21日も原油先物相場下落などが嫌気されたが、上海総合指数の下げ渋りや日銀による上場投資信託(ETF)買いが20日に続いてあったことで、日経平均の下げ幅は小幅にとどまった。22日は日銀のETF買い入れ観測、機関投資家のポジション調整の買いを支えに後場にかけて一段高の展開となった。

個別では、日産自<7201>の信用倍率が7.87倍から1.90倍と取り組みに厚みが増している。ゴーン会長逮捕で新規の売りが積みあがった。また、カプコン<9697>も2.03倍から1.02倍と取り組みが改善している。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/30終値(円)	信用買残(11/22:株)	信用売残(11/22:株)	信用倍率(11/22:倍)	信用買残(11/16:株)	信用売残(11/16:株)	信用倍率(11/16:倍)
7951	東証1部	ヤマハ	4,890.0	121,500	252,200	0.48	114,900	55,100	2.09
7201	東証1部	日産自	994.3	16,180,900	8,530,300	1.90	11,085,200	1,407,700	7.87
9678	東証1部	カナモト	3,340.0	170,200	883,900	0.19	267,900	459,000	0.58
2802	東証1部	味の素	1,962.5	859,200	1,494,900	0.57	877,600	559,500	1.57
3349	東証1部	コスモス薬品	23,030.0	47,800	101,400	0.47	40,200	36,000	1.12
8801	東証1部	三井不	2,715.0	483,600	600,900	0.80	1,009,300	542,200	1.86
2501	東証1部	サッポロHD	2,585.0	151,900	401,700	0.38	220,800	287,900	0.77
9697	東証1部	カプコン	2,222.0	498,500	489,100	1.02	473,800	233,300	2.03
7981	東証1部	タカラスタン	1,778.0	16,100	605,300	0.03	34,700	605,700	0.06
2269	東証1部	明治HD	8,930.0	112,500	235,800	0.48	184,900	213,200	0.87
3769	東証1部	GMOPG	6,990.0	389,300	175,400	2.22	427,900	118,900	3.60
8035	東証1部	東エレク	15,875.0	2,163,900	262,600	8.24	2,381,700	179,000	13.31
9022	東証1部	JR東海	23,325.0	25,700	180,600	0.14	38,600	172,200	0.22
6273	東証1部	SMC	38,480.0	91,000	47,400	1.92	128,900	42,100	3.06
8830	東証1部	住友不	4,208.0	444,200	450,000	0.99	620,500	397,600	1.56



コラム:2019 年は円高予想で一致か

2018 年も残り 1 カ月となり、来年の市場予想でにぎわうシーズンです。外為市場で円高か円安か、相反する憶測に耳を傾けたいものですね。ただ、2019 年に関しては、欧州リスクなどを受けた円高方向との予想でおおむね一致するのではないのでしょうか。

来年は、まず欧州連合(EU)の遠心力が一段と強まり、欧州通貨売りが鮮明になりそうです。イギリスでは 3 月 29 日の正式離脱に向け、メイ首相が取りまとめた離脱案の議会承認を目指しているものの、与党内での権力争いが激化し、議会承認は困難な状況です。最終的に合意なき離脱を回避できなければポンド売り・円買いでしょう。ブレグジットは、EU 加盟国内の懐疑派の動向に影響を与えそうです。

また、イタリアは 2019 年の予算編成をめぐる欧州委員会から財政規律順守を指摘され、それに応じる方向です。ただ、EU の引き締め路線に対してはイタリアやその他の国でも不満が根強く、5 月の欧州議会選で EU 懐疑派が勢力を拡大する可能性もあります。ドイツのメルケル首相は 2021 年に退陣を表明、フランスのマクロン大統領も支持率が低迷しているため EU の求心力低下も避けられず、ユーロ売り・円買いが見込まれます。

一方、アメリカ以外の主要国中銀の金融正常化路線も停滞しています。英中銀はブレグジットを見極める状況で、先行きは不透明。また、欧州中銀(ECB)は 2018 年で資産買取りプログラムは打ち切るものの、域内経済の回復の遅れなどの影響を受けずに目論見通りに来年夏以降の利上げに踏み切れるかは疑問です。オーストラリアやニュージーランドも明るさが見えず、引き締めシナリオは後ずれも観測されます。

2018 年の外為市場は、欧州やオセアニアなどの主要通貨の弱含みが安全通貨のドルと円の買いを誘発。それにより、ドル・円がレンジ取引となっていることが特徴の 1 つになっています。今年の変動幅はこの 20 年間では記録的な低水準となりそうです。2019 年も同様の展開が想定されますが、アメリカ発のドル売り材料と日本発の円買い材料によって、やはり円買い方向に振れやすいでしょう。

アメリカでは 11 月 7-8 日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の後、当局者からはハト派寄りの発言が相次いでいます。同会合の議事録から、連邦準備制度理事会(FRB)の 2020 年までの利上げシナリオを緩めるとの見方も広がっています。また、トランプ政権の公約であるインフラ整備は先の中間選挙での下院敗北で迷走する可能性があり、株価が不安定となればドルを押し下げる材料にもなりそうです。

最後は日本。10 月の消費税率 10%への引き上げを控えた春の統一地方選や 7 月の参院選で、与党圧勝を予想するのは困難です。仮に参院選で与党が大敗しても、高支持率を理由に安倍政権は存続するでしょう。しかし、トランプ政権からのドル安・円高圧力を跳ね返すだけの政策手段は見当たりません。ドル 100 円割れをどう防ぐか、それが 2019 年の最大のテーマかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

12月3日~12月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
12月3日	月	08:50	法人企業統計調査(7-9月)		
		10:45	中・財新製造業PMI(11月)		
		14:00	自動車販売台数(11月)		
		14:00	印・製造業PMI(11月)		
		16:00	トルコ・消費者物価指数(11月)		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI改定値(11月)		
		18:30	英・製造業PMI(11月)		
		19:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(11月)		
		19:25	ブ・週次景気動向調査		
		21:00	ブ・製造業PMI(11月)		
		24:00	米・ISM製造業景況指数(11月)		
		24:00	米・建設支出(10月)		
			決算発表 ピジョン		
			ブ・CNI設備稼働率(季調済)(10月、4日まで)		
			ブ・貿易収支(月次)(11月、8日まで)		
			米・ダラス連銀総裁が講演		
			米・自動車販売(11月、4日まで)		
			欧・ユーロ圏財務相会合		
		12月4日	火	08:50	マネタリーベース(11月、日本銀行)
				09:30	豪・経常収支(7-9月)
10:00	営業毎旬報告(11月30日現在、日本銀行)				
12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表				
16:00	ブ・FIPE消費者物価指数(月次)(11月)				
17:15	スイス・消費者物価指数(11月)				
18:30	南ア・GDP(7-9月)				
19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(10月)				
20:00	ブ・鉱工業生産(10月)				
	欧・欧財務相理事会				
	英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が議会で証言				
12月5日	水	09:30	サービス業PMI(11月)		
		09:30	総合PMI(11月)		
		09:30	豪・GDP(7-9月)		
		10:30	若田部日銀副総裁があいさつ、同記者会見		
		10:45	中・財新サービス業PMI(11月)		
		10:45	中・財新総合PMI(11月)		
		14:00	印・サービス業PMI(11月)		
		14:00	印・総合PMI(11月)		
		18:00	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(11月)		
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(11月)		
		18:30	英・サービス業PMI(11月)		
		18:30	英・総合PMI(11月)		
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)		
		21:00	ブ・サービス業PMI(11月)		
		21:00	ブ・総合PMI(11月)		
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
		22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)		
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(11月)		
			米・パウエルFRB議長が上下両院合同経済委員会で証言		
			米・地区連銀経済報告(バージュブック)		

12月3日~12月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月6日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・貿易収支(10月)
		09:30	豪・小売売上高(10月)
		16:00	独・製造業受注(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	加・貿易収支(10月)
		22:30	米・貿易収支(10月)
		24:00	米・製造業受注(10月)
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			オーストリア・石油輸出国機構(OPEC)総会
			独・与党・キリスト教民主同盟(CDU)党大会(8日まで)
			決算発表 ブロードコム
		12月7日	金
09:00	毎月勤労統計(10月)		
13:00	日本カー・オブ・ザ・イヤー最終選考会・表彰式		
14:00	景気動向指数(10月)		
16:00	独・鉱工業生産(10月)		
19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(11月)		
19:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(7-9月)		
20:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(11月)		
22:30	加・失業率(11月)		
22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)		
22:30	米・失業率(11月)		
22:30	米・平均時給(11月)		
24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)		
24:00	米・卸売在庫(10月)		
29:00	米・消費者信用残高(10月)		
	決算発表 積水ハウス		
	中・外貨準備高(11月)		
	米・ブレイナードFRB理事が講演		
	米・一部政府機関の予算が期限切れ		
	独・CDU党首選		
12月8日	土		中・貿易収支(11月)
12月9日	日	10:30	中・消費者物価指数(11月)
		10:30	中・生産者物価指数(11月)

■(米)11月ISM製造業景況指数**3日(月)日本時間4日午前0時発表予定**

(予想は、58.0) 参考となる10月実績は57.7で2カ月連続の低下。10月の新規受注は57.4に急低下。輸入関税導入の影響が出ているようだ。11月については新規受注水準の回復は難しいとみられているが、雇用情勢の改善が期待されており、全体の景況指数は10月実績をやや上回る可能性がある。

■(欧)10月ユーロ圏小売売上高**5日(水)午後7時発表予定**

(予想は前月比+0.3%) 参考となる9月実績は前月比0.0%。9月時点でイタリアの財政不安やドイツの政治問題は個人消費に重大な影響を及ぼしていないようだ。10月についてはエネルギー価格がやや低下するものの、雇用情勢の改善は続いており、9月実績を上回る可能性がある。

■(米)10月貿易収支**6日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は-549億ドル) 参考となる9月実績は-540億ドル。貿易赤字は4カ月連続で拡大しており、モノとサービスの輸入額は過去最高を記録。10月については、資本財の輸入額がやや減少すると予想されているが、携帯電話、衣料、家庭用品などの輸入額は若干増える可能性があることから、10月の貿易赤字額は9月実績とほぼ同水準となる可能性がある。

■(米)11月雇用統計**7日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+20.5万人、失業率は3.7%) 参考となる10月実績は非農業部門雇用者数が前月比+25万人、失業率は9月と同じ3.7%。平均時給の伸びは9年半ぶりの高水準だった。11月については、非農業部門雇用者数は20万人程度にとどまる見込み。11月中旬における新規失業保険申請件数は10月の同時期をやや上回っており、雇用者増加数は10月実績を下回る可能性が高い。ただ、平均時給は前年比3%程度の上昇がしばらく続くともみられており、12月利上げを正当化する材料となりそうだ。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月3日	2217	モロゾフ	東証1部						
	2593	伊藤園	東証1部						
	2910	ロックフィール	東証1部						
	3070	アマガサ	ジャスダックG						
	3172	ティーライフ	東証1部						
	6267	ゼネパッカー	ジャスダックS						
	7865	ピープル	ジャスダックS						
7956	ビジョン	東証1部							
12月4日	6654	不二電機	東証1部						
	9627	アインHD(12/07)	東証1部						
	9829	ナガノ東	ジャスダックS						
12月5日	6097	日ビュホテル	東証1部						
	6778	アルチザ	東証2部						
	8842	楽天地	東証1部						
12月6日	3419	アートグリーン	セントレックス						
	7640	トップカルチャ	東証1部						
	9632	スバル興	東証1部						
12月7日	1433	ベステラ	東証1部						
	1928	積水ハウス	東証1部						
	2163	アルトナー	東証1部						
	2353	日駐	東証1部						
	2373	ケア21	ジャスダックS						
	3071	ストリーム	東証2部						
	3193	鳥貴族	東証1部						
	3248	アールエイジ	東証2部						
	3458	シーアールイー	東証1部						
	3524	日東網	東証1部						
	3657	ポールHD	東証1部						
	3662	エイチーム	東証1部						
	3733	ソフトウェアサー	ジャスダックS						
	3854	アイル	東証2部						
	3903	gumi	東証1部						
	4238	ミライアル	東証1部						
	4334	ユークス	ジャスダックS						
	4382	HEROZ	マザーズ						
	6040	日本スキー	マザーズ						
	6309	巴工業	東証1部						
	6535	アイモバイル	東証1部						
	6656	インスペック	東証2部						
	6757	OSGコーポ	ジャスダックS						
	6898	トミタ電機	ジャスダックS						
7265	エイケン工業	ジャスダックS							
7901	マツモト	ジャスダックS							
9678	カナモト	東証1部		15:00					
9734	精養軒	ジャスダックS							
9743	丹青社	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月26日	ゴールドマン	8053	住友商	中立→買い格上げ	2200
	岡三	9064	ヤマトHD	中立→強気格上げ	3050→3400
11月27日	JPモルガン	4307	NRI	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5600→6200
	いちよし	1835	東鉄工	B→A格上げ	3600→4000
	モルガン	3659	ネクソン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1500→1600
	大和	6586	マキタ	3→2格上げ	3625→5500
	野村	2810	ハウス食G	NEUTRAL→BUY格上げ	3900→4600
11月28日	みずほ	4043	トクヤマ	買い新規	4000
		4185	JSR	中立→買い格上げ	2300→2100
11月29日	JPモルガン	9507	四国電	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1320→1620
	SMBC日興	8919	カチタス	1新規	4500
		4185	JSR	中立→買い格上げ	2300→2100
	三菱	9716	乃村工	BUY新規	3510
	野村	7276	小糸製	NEUTRAL→BUY格上げ	7800→7500
11月30日	SMBC日興	4902	コニカミノルタ	3→2格上げ	750→950
		7752	リコー	2→1格上げ	1200→1300
	いちよし	6430	ダイコク電	C→B格上げ	1400
	三菱	8725	MS&AD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4600

格下げ・売り推奨

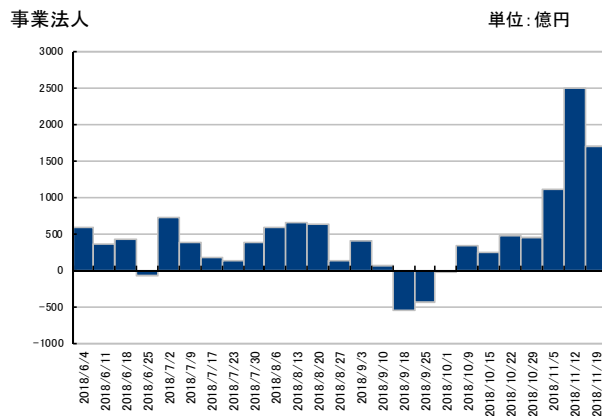
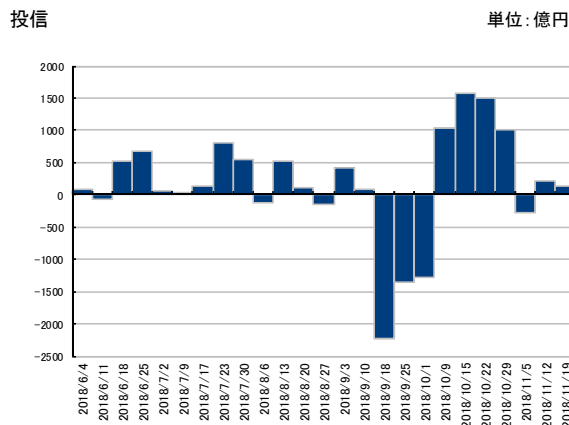
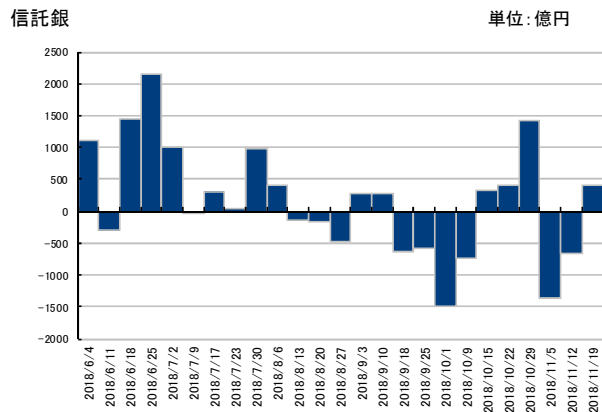
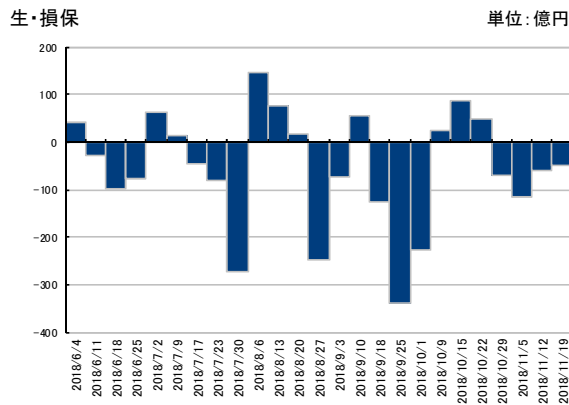
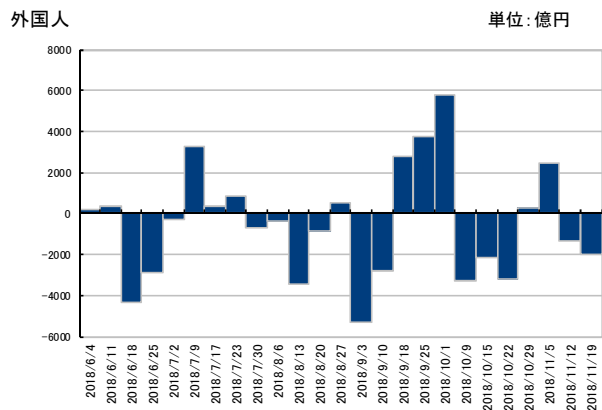
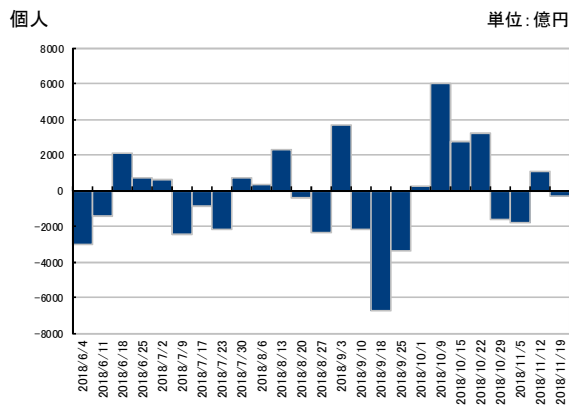
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月26日	野村	3397	トリドールHD	BUY→NEUTRAL格下げ	2700→1850
11月27日	野村	7201	日産自	BUY→NEUTRAL格下げ	1200→1000
11月28日	三菱	6754	アンリツ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1700→1820
11月29日	いちよし	7906	ヨネックス	A→B格下げ	900→800
	みずほ	1928	積水ハウス	買い→中立格下げ	2100→1800
		9505	北陸電	中立→UNDERPERFORM格下げ	1050→900
	岡三	4188	三菱ケミHD	強気→中立格下げ	1200→1000
	三菱	6361	荏原	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4800→3300
		6471	日精工	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1900→1200
11月30日	SMBC日興	6724	エプソン	2→3格下げ	2200→1600
		6988	日東電	1→2格下げ	12500→8800
		7733	オリンパス	1→2格下げ	5300→3700
		7751	キヤノン	2→3格下げ	3400→2800
	岡三	9502	中部電	強気→中立格下げ	1840→1890
		9503	関西電	強気→中立格下げ	1800→1870
	三菱	7261	マツダ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1800→1300
	大和	5401	新日鐵住金	1→3格下げ	2300
		5411	JFEHD	1→3格下げ	2300

11月第3週:外国人投資家は総合で売り越し継続

11月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5231億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越し継続となった。一方で、個人投資家は115億円と売り越しに転じた。

その他、投信は529億円、信託は683億円、都地銀は352億円と買い越しに転じ、事法は1666億円と買い越しを継続した。一方で、生・損保は44億円と売り越しを継続。他方、自己は、現物、225先物、TOPIX先物買いで2125億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで1070.40億円減の4663.69億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.16%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/13	104	2,255	▲3,450	509	655	75	43	▲146
18/08/20	541	▲437	▲840	105	631	18	▲45	▲160	
18/08/27	2,882	▲2,363	484	▲153	118	▲247	▲188	▲476	
18/09/03	339	3,697	▲5,280	408	401	▲73	▲63	288	
18/09/10	4,920	▲2,204	▲2,819	93	58	55	▲257	276	
18/09/18	8,913	▲6,699	2,771	▲2,238	▲556	▲124	▲170	▲644	
18/09/25	3,193	▲3,364	3,771	▲1,350	▲433	▲339	▲434	▲582	
18/10/01	▲2,488	210	5,757	▲1,270	▲18	▲227	▲349	▲1,505	
18/10/09	▲3,798	6,023	▲3,290	1,048	333	25	▲84	▲732	
18/10/15	▲3,427	2,757	▲2,120	1,570	250	85	▲70	340	
18/10/22	▲2,591	3,252	▲3,174	1,498	461	47	▲91	413	
18/10/29	▲1,470	▲1,663	262	1,001	446	▲71	▲266	1,426	
18/11/05	▲383	▲1,776	2,441	▲276	1,102	▲114	▲338	▲1,359	
18/11/12	▲1,410	1,074	▲1,370	211	2,484	▲61	▲242	▲671	
18/11/19	176	▲362	▲1,968	141	1,702	▲48	▲48	402	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/13	1,789	81	▲1,479	▲370	▲75	138	▲80	94
18/08/20	703	▲119	▲577	9	▲0	▲52	14	▲14	
18/08/27	▲1,122	▲1	985	215	▲0	14	▲109	▲80	
18/09/03	3,302	▲38	▲1,807	▲590	▲23	▲44	▲26	▲563	
18/09/10	▲60	153	▲55	▲1,386	2	▲5	156	1,263	
18/09/18	▲5,708	▲92	5,385	361	▲3	10	82	▲363	
18/09/25	▲5,265	▲127	184	1,305	15	▲0	▲667	4,483	
18/10/01	1,470	▲106	1,090	▲503	▲12	▲31	▲641	▲1,213	
18/10/09	5,909	455	▲5,579	▲508	1	▲88	1,431	▲1,667	
18/10/15	5,484	▲251	▲4,259	186	▲1	▲34	▲647	▲504	
18/10/22	5,956	▲67	▲6,079	1	▲0	▲139	422	20	
18/10/29	3,244	182	▲1,776	▲617	2	45	85	▲1,112	
18/11/05	876	▲256	▲94	▲231	▲2	170	▲45	▲326	
18/11/12	1,822	▲23	▲726	▲601	▲0	▲17	▲175	▲338	
18/11/19	1,449	66	▲1,384	▲157	1	4	8	▲38	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/13	▲470	157	▲1,780	1,816	95	9	▲388	429
18/08/20	▲1,168	▲863	1,701	▲66	▲49	0	386	133	
18/08/27	▲560	78	3,526	▲2,152	15	▲8	▲148	▲410	
18/09/03	7	468	▲1,771	673	109	2	▲164	155	
18/09/10	▲3,568	▲405	2,640	551	▲84	3	336	437	
18/09/18	▲2,218	34	5,101	▲1,986	2	▲25	▲482	▲356	
18/09/25	1,237	154	▲2,153	▲19	▲30	▲105	344	722	
18/10/01	▲673	223	▲814	▲95	31	▲5	▲48	1,068	
18/10/09	1,244	615	▲6,409	3,971	112	66	▲221	370	
18/10/15	1,324	▲275	▲4,329	2,787	20	0	▲129	591	
18/10/22	▲1,109	582	▲2,571	2,549	▲17	74	229	190	
18/10/29	760	▲530	▲4,252	2,762	▲31	9	▲4	1,336	
18/11/05	▲812	▲119	1,824	▲521	▲37	▲7	81	▲396	
18/11/12	347	▲46	14	293	49	▲2	▲236	▲528	
18/11/19	500	181	▲1,879	545	▲37	0	392	319	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/30終値 (円)
霞ヶ関キャピタル	3498	東M	11/28	3,000~3,240	135,000	20,000	3,240	6,240	みずほ	5,400
事業内容:	太陽光発電施設の開発・販売及び売電事業、不動産コンサルティング事業、ショッピングセンターの運営事業									
アルー	7043	東M	12/11	1,300~1,370	300,000	287,500	1,370	-	野村	-
事業内容:	人材育成データ・機械学習技術等を活用した、社会人向け教育サービスの提供									
ピアラ	7044	東M	12/11	2,350~2,550	350,000	90,000	2,550	-	SBI	-
事業内容:	ECマーケティングテック事業及び広告マーケティング事業									
アルテリア・ネットワークス	4423	東1or東2	12/12	1,150~1,500	0	17,500,000	-	-	SMBC日興、みずほ、UBS	-
事業内容:	インターネットサービス(光インターネット接続サービス)、ネットワークサービス(専用線サービス、VPN接続サービス等)、マンションインターネットサービス(全戸一括型光インターネット接続サービス)									
オーウエル	7670	東2	12/13	700~750	1,628,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	塗料、表面処理剤、塗装関連機器・設備、意匠・保護フィルム等の販売および電気・電子部品等の販売ならびに、それらに付帯する各種工事の請負および設計・監理									
FUJIジャパン	1449	札ア	12/13	720~740	60,000	50,000	-	-	藍澤	-
事業内容:	リフォーム事業(外壁材の製造、販売、卸、施工、並びに総合リフォーム事業)									
ツクイスタッフ	7045	JQ S	12/17	2,580~2,630	100,000	200,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	介護・医療に特化した人材サービス事業(人材派遣・人材紹介・教育研修等)									
グッドライフカンパニー	2970	JQ S	12/17	1,550~1,600	250,000	150,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	投資用新築一棟賃貸マンションの用地仕入・企画設計・施工・監理・賃貸仲介・賃貸管理等									
田中建設工業	1450	JQ S	12/18	2,210~2,400	155,000	155,000	-	-	野村	-
事業内容:	建築構造物の解体工事並びにそれに付随する各種工事の施工監理									
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング	7046	東M	12/18	2,900~3,200	190,000	346,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	ビッグデータ・人工知能(AI)を活用したソリューション提供及びAI製品(AIモジュールを含む)の提供									
ソフトバンク	9434	東1or東2	12/19	1,500~1,500	0	1,603,693,700	-	-	野村、大和、SMBC日興、みずほ、MUMSS、SBI	-
事業内容:	移動/固定通信事業及びICTソリューションの提供									
Kudan	4425	東M	12/19	-	123,000	47,900	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	人工知覚技術の研究開発及びソフトウェアライセンスの提供									
AmidAホールディングス	7671	東M	12/20	-	100,000	415,000	-	-	野村	-
事業内容:	EC通販事業(印鑑及びスタンプを中心とした商材を自社グループサイトを中心としたインターネット通販サイトで販売)									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/30終値 (円)
Amazia	4424	東M	12/20	-	240,000	55,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	フリーミアム型マンガアプリ「マンガBANG！」等のサービス提供									
自律制御システム研究所	6232	東M	12/21	-	900,000	1,683,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	商用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供									
ポート	7047	東M・福Q	12/21	-	750,000	2,444,500	-	-	大和	-
事業内容:	インターネットメディア事業									
EduLab	4427	東M	12/21	-	932,000	508,100	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	教育測定技術とAIを活用した次世代教育向けe-Testing/e-Learning事業及びテスト運営・受託事業									
テノ・ホールディングス	7037	東M	12/21	-	350,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	直営保育所・受託保育所の運営、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービス・ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(保育士養成講座等)の運営									
レオス・キャピタルワークス	7330	東M	12/25	-	632,500	2,529,800	-	-	みずほ	-
事業内容:	投資信託の設定、運用ならびに販売業務・投資一任契約に基づく投資顧問業務									
リンク	4428	東M	12/25	-	160,000	88,000	-	-	SBI	-
事業内容:	自動発注・在庫最適化ソフト「sinops」の開発・販売									
ベルトラ	7048	東M	12/25	-	1,500,000	1,620,000	-	-	野村	-
事業内容:	海外・国内の現地体験型オプションツアー専門のオンライン予約サイトの運営									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1813	不動テトラ	1952	1847.5	1835	1861	熊谷組	3595	3532.25	3397
1865	青木あす	1028	1009.75	957	1934	ユアテック	936	925	902
1951	協エクシオ	2860	2841	2459.5	1969	高砂熱学	2037	2018.5	1943
2124	JAC	2315	2252.25	2079	2305	スタジオアリス	2598	2580.75	2565
2445	SRGタカミヤ	695	654	632.5	2730	エディオン	1248	1218.75	1208
2742	ハローズ	2598	2596	2540	2819	エバラ食品工業	2228	2227.5	2216.5
3085	ALサービス	2514	2441.25	2327.5	3134	Hamee	1831	1745.75	1772.5
3148	クリエイトSD	3095	3040.25	2965.5	3169	ミサワ	495	447.25	473.5
3222	U. S. M. H	1319	1304.75	1262	3349	コスモス薬品	23030	22372.5	22650
3708	特種東海	4625	4326.25	4345	3822	Minori	1625	1568.5	1489
3834	朝日ネット	546	524.25	524.5	3863	日本紙	2110	1965.75	2077.5
3922	PRTIMES	2331	2291.25	2175	4004	昭電工	4550	4406.25	3943
4151	協和キリン	2327	2279	2131.5	4290	PI	1441	1423.75	1353.5
4324	電通	5060	4972.5	4940	4463	日華化学	1227	1220	1188.5
4541	日医工	1744	1691	1685.5	4578	大塚HD	5535	5328.5	5061
4678	秀英	496	485	476	4725	CACHD	1074	1063.5	1059.5
4726	ソフトバンテック	2118	1867	1970.5	4745	東京個別	1333	1164.75	1264
4762	XNET	916	900.5	906.5	4845	スカラ	843	821.75	805.5
4901	富士フイルム	4510	4345	4386	4912	ライオン	2239	2180.75	2193.5
4914	高砂香料	3890	3392.5	3725	4919	ミルボン	4920	4723.75	4247.5
4996	クミアイ化	726	724.25	725.5	5009	富士興産	629	627	592.5
5019	出光興産	4130	4047.5	3632.5	5367	ニッカトー	1079	1039.75	859.5
5727	邦チタニウム	1395	1352.5	1319	5912	OSJBHD	338	311.75	321.5
5936	洋シャター	681	665.5	660	6035	IRJ-HD	1456	1313.5	1081
6044	三機サービス	1862	1848	1746	6065	ライクKN	1194	1105	1057.5
6187	リタリコ	1910	1774.25	1860	6340	渋谷工	4135	3967.5	4075
6387	サムコ	1310	1303.75	1177	6455	モリタHD	2238	2199	2003.5
6727	ワコム	574	571.75	514	7309	シマノ	16580	15042.5	16025
7554	幸楽苑HD	2241	1841	2122	7780	メニコン	2993	2909	2596
7846	パイロット	5870	5798.75	5422.5	7860	エイベックス	1545	1529	1539
7864	フジシール	4090	4072.5	3727	8058	三菱商事	3062	3032.5	2782.5
8070	東京産	595	586.75	539.5	8098	稲畑産	1628	1627.75	1587
8125	ワキタ	1305	1208	1265	8132	シナネンHD	2749	2688	2507.5
8530	中京銀	2355	2339	2336.5	8920	東祥	4230	3967.5	3508.5
9075	福山運	4980	4960	4522.5	9364	上組	2549	2401.25	2476
9435	光通信	18110	17977.5	15655	9551	メタウォーター	3185	3090.5	3056
9602	東宝	3950	3697.5	3730	9743	丹青社	1290	1264.25	1219.5
9768	いであ	1121	1101.5	1109	9948	アークス	2844	2830	2716.5
9957	バイテックHD	2432	2308.5	2042.5	9960	東テック	2810	2727	2604.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1780	ヤマウラ	902	906	963	2685	アダストリア	1859	1892.5	2306
3082	きちり	825	858.25	838.5	3421	稲葉製作	1357	1378.25	1365
4922	コーセー	16930	21210	18080	6440	JUKI	1515	1528	1657.5
6459	大和冷	1314	1314.5	1324	7481	尾家産業	1336	1368.75	1343
8410	セブン銀行	352	365.5	390	9384	内外トランス	1648	1800.5	1705
9628	燦HD	2576	2856	2696					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F